

平成29年11月定例会 一般質問事項

発言順位 1 23番 高梨俊弘議員 (一問一答)

1 介護保険制度の充実を

- (1) 国は、介護保険制度の改正を行った。サービス利用者の自己負担額を見直し3割負担や新しい介護保険施設「介護医療院」の創設などが示されている。介護保険制度の改正内容と市民への影響について伺う。
- (2) 国の介護保険制度の改正や将来の人口推計などにより今後第7期（平成30年から32年まで）の介護保険事業計画が策定されることになる。
 - ① 国は市町村が介護保険事業計画を策定するに当たり、介護予防・日常生活圏ニーズ調査の実施をすすめている。磐田市としての調査の取り組み状況と結果について伺う。
 - ② 全国の市町村は在宅介護調査を行っている。磐田市としての調査結果と介護保険事業計画にどのように反映されるのか伺う。
 - ③ 第7期介護保険事業計画の策定状況と主な内容、今後の課題について伺う。
- (3) 磐田市の介護保険料の基準額（平成27年度～平成29年度）は、年額61,200円（月額5,100円）である。介護保険料は3年ごとに見直しがされる。介護保険料の負担は5,000円を超えて負担が重くなっている。これ以上の負担はますます生活を厳しくする。値上げは抑えるべきだと考える。第7期の第1号介護保険料についてどのように考えるのか。見解を伺う。
- (4) 災害や扶養者の方の失業などで、保険料を納めることが難しい場合は、保険料の減免や猶予が受けられる場合もあるとのことである。相談の件数、保険料の減免や猶予を受けた人数を伺う。また、低所得者減免を行っている自治体もある。生活困窮者に対する減免について検討すべきと考える。見解を伺う。
- (5) 特養ホームに入れずに待機者の現状と対応について伺う。

- (6) 要支援1・同2の人の訪問介護などのサービスが保険対象から外され、総合事業に移行された。
- ① 総合事業の利用状況と課題について伺う。
 - ② 総合事業の受け皿である事業所の現状と課題について伺う。
 - ③ 要支援1、2の人達の介護保険制度サービスを従前に戻すよう、国に求めることが必要だと考える。見解を伺う。
- (7) 総合事業では、自治体窓口で介護の相談に来た高齢者を「要介護認定を受けるか」「総合事業のみを利用するか」に振り分けている。
- ① 相談者の人数と振り分け状況について伺う。
 - ② 「総合事業のみを利用する」場合は要介護認定を省略し、「基本チェックリスト」で確認することができる。自治体によってはチェックリストのみで判断せず、必ず家庭訪問をしているところもある。磐田市での状況を伺う。

2 行財政改革について

- (1) 第3次磐田市行財政改革実施計画（案）では民間活力の活用としてPFI手法の活用の検討・研究を進めるとしている。PFI事業は公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金や経営能力を活用して推進するものである。全国では、PFI事業を実施したものの必ずしもうまくいかず事業の破綻や事実上の倒産事例が相次いでいる。
- ① PFI手法の活用の検討・研究を進める理由について伺う。
 - ② どのような分野への活用を検討しようとしているのか伺う。
 - ③ PFI事業は「民間のビジネス機会の創出」であり、導入可能性調査等で、多額のコンサルタント委託料の発生や、市職員に膨大な事務処理が課されるなど問題も多い。公共施設の建設などにPFI手法の活用を安易にすべきでないと考え。見解を伺う。

(2) 行財政改革実施計画（案）では、窓口業務民間委託の拡大を進めるとしている。

① 現在の窓口業務の委託状況と課題について伺う。

② 今後どのような分野の窓口業務の民間委託の拡大を検討しようとしているのか伺う。

③ 市民課の戸籍事務を扱う窓口業務の民間委託は住民のプライバシー情報の保護などに問題があると考えられる。見解を伺う。

3 市民相談・支援体制の充実を

(1) 市民の相談内容は、時代のニーズや市民生活の実態などにあわせて刻々と変化する。孤立化する現代社会において、ますますわかりやすく丁寧な相談体制の充実を図る必要がある。

① 市民相談センターの現状と課題について伺う。

② 若者が将来の社会的自立に向けて取り組めるよう地域社会で支援するための関係機関とのネットワークが必要となっている。そうした窓口となる若者総合相談窓口についての見解を伺う。